

(2023年3月調査)

設備投資マインド調査

このレポートは、調査時点の2023年3月の現況と2023年4～6月期、7～9月期の先行きにおける民間企業各社の設備投資計画に関する景況感ならびに状況について、アンケート調査を実施し、その結果をとりまとめたものである。

■ 2023年3月調査 結果の要旨 ■

- ・ 設備投資への意欲は改善されつつあり、特に機械設備投資に前向きな企業が増えてきている。
- ・ 米国の金融政策、ロシア・ウクライナ情勢など、我が国を取り巻く環境はより不透明感を増しており、経済情勢や部材の入手難の影響で、設備投資の後ろ倒しを余儀なくされている企業が多い。
- ・ 計画通りに設備投資ができないうえ、人件費や原材料費・エネルギーコストの上昇等が各社の事業展開や財務状況などに影響を及ぼしている。
- ・ さらに、SDGs や DX 化、インボイス対応など、社会的な取り組みや新しい制度に対応するための投資も多くなっている。
- ・ 今後、各社とも設備投資は経済情勢を見定めつつ、必要性や緊急性に応じた投資計画の選択を行いながら実施していく見通し。

■ 調査結果（有効回答のみの集計） ■

1. 投資意欲判断 D.I.

2023年3月（以降、「現況」という）の建設投資の動向を示す建設投資意欲判断 D.I.（建設投資意欲について、「前向き」「やや前向き」と答えた企業の割合から「後向き」「やや後向き」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で+2.6%ポイント、製造業で-1.1%ポイント、非製造業で+4.2%ポイントとなった。2023年4～6月（以降、「先行き3カ月」という）では、全産業で+5.1%ポイント、製造業で0.0%ポイント、非製造業で+7.3%ポイント、2023年7～9月（以降、「先行き6カ月」という）では、全産業で+2.9%ポイント、製造業で-2.2%ポイント、非製造業で+5.1%ポイントとなり、先行きの建設投資意欲は、全産業で横ばい推移する見通し（表-1）。

表-1 建設投資意欲判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年3月 < 現況 >	2023年4～6月 < 先行き3カ月 >	2023年7～9月 < 先行き6カ月 >
全産業	2.6	5.1	2.9
製造業	-1.1	0.0	-2.2
非製造業	4.2	7.3	5.1

建設投資意欲判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、加工組立型産業（現況**-2.8%ポイント**→先行き3カ月**-4.7%ポイント**→先行き6カ月**-9.4%ポイント**）ではマイナス域での推移となっており、この先、意欲が後向き企業が多くなっている。しかしながら、建設業（現況**+8.5%ポイント**→先行き3カ月**+10.6%ポイント**→先行き6カ月**+7.3%ポイント**）や運輸業（現況**+5.8%ポイント**→先行き3カ月**+11.8%ポイント**→先行き6カ月**+9.8%ポイント**）のように、ほとんどの業種でこの先も投資意欲を維持していく企業が多い見通し（表－2、図－1）。

表－2 建設投資意欲判断 D.I.（業種別）（単位：%ポイント）

産業区分		2023年3月 ＜現況＞	2023年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2023年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	3.4	4.3	2.6
	加工組立型	-2.8	-4.7	-9.4
	生活関連型・その他	-8.7	0.0	2.1
非製造業	建設業	8.5	10.6	7.3
	電気・ガス業	0.0	7.7	7.7
	運輸業	5.8	11.8	9.8
	情報通信業	0.0	6.3	4.2
	卸売・小売業	5.5	8.5	5.6
	金融・保険業	-2.7	-1.3	0.0
	不動産業	0.0	0.0	0.0
	サービス業	3.8	7.6	3.8

現況の機械設備投資の動向を示す**機械設備投資意欲判断 D.I.**は、全産業で**+9.8%ポイント**、製造業で**+9.5%ポイント**、非製造業で**+9.9%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**+12.1%ポイント**、製造業で**+13.6%ポイント**、非製造業で**+11.5%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**+11.3%ポイント**、製造業で**+12.1%ポイント**、非製造業で**+11.0%ポイント**となり、全産業的に機械設備投資意欲のある企業が多い結果となった（表－3）。

表－3 機械設備投資意欲判断 D.I.（単位：%ポイント）

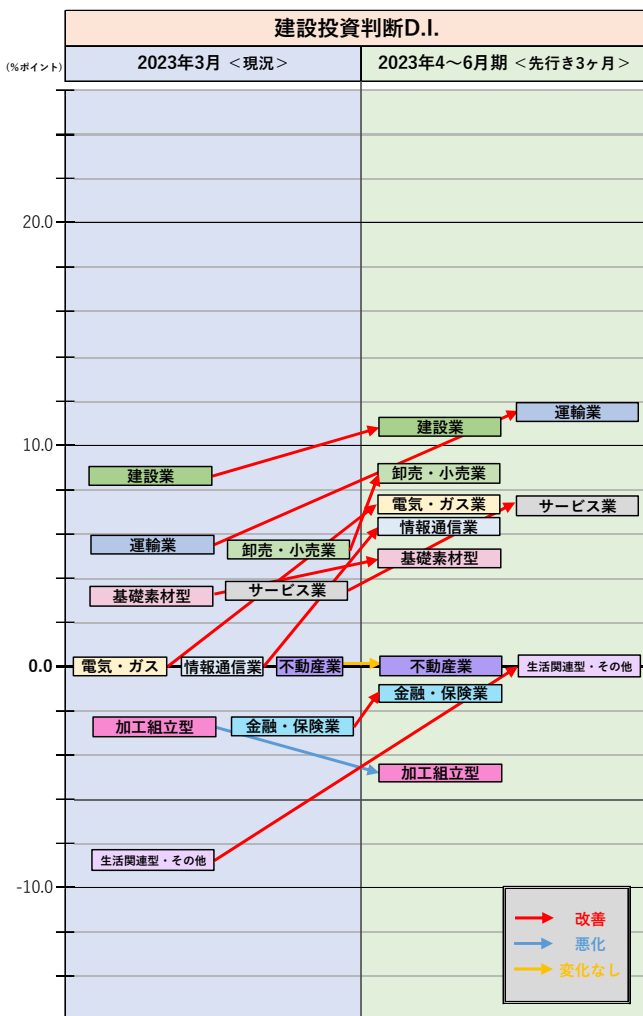
区分	2023年3月 ＜現況＞	2023年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2023年7～9月 ＜先行き6カ月＞
全産業	9.8	12.1	11.3
製造業	9.5	13.6	12.1
非製造業	9.9	11.5	11.0

機械設備投資判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、不動産業以外の業種で、先行き D.I.はプラス域での推移となっており、特に基礎素材型産業（現況**+20.0%ポイント**→先行き3カ月**+22.4%ポイント**→先行き6カ月**+20.0%ポイント**）や建設業（現況**+19.1%ポイント**→先行き3カ月**+19.2%ポイント**→先行き6カ月**+17.6%ポイント**）においては、特に投資意欲を維持していく企業が多い見通し（表－4、図－2）。

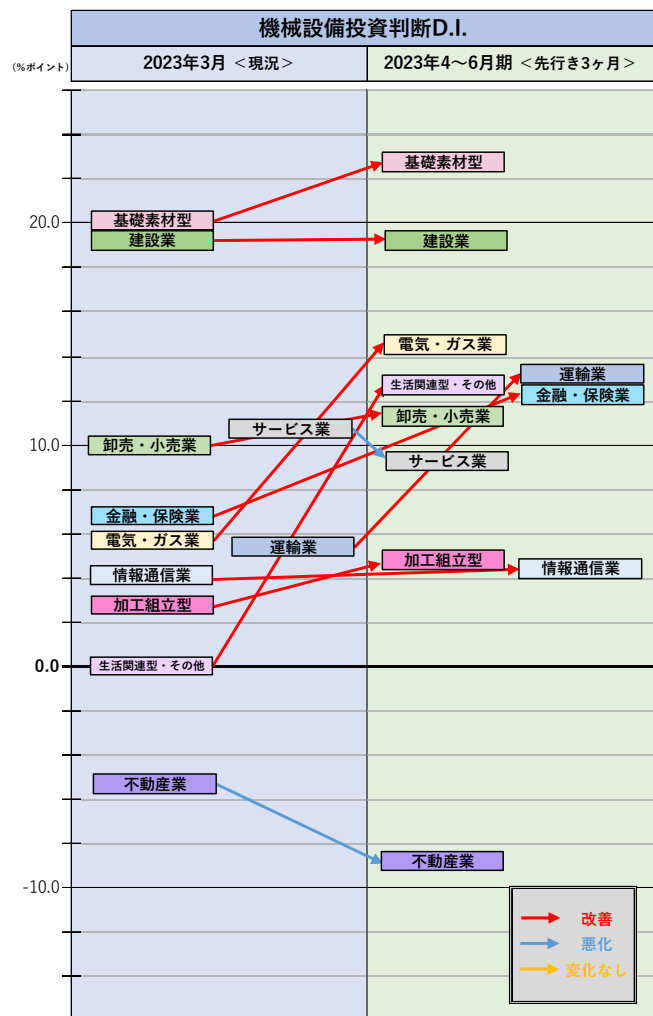
表－4 機械設備投資意欲判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2023年3月 ＜現況＞	2023年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2023年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	20.0	22.4	20.0
	加工組立型	2.7	4.6	0.9
	生活関連型・その他	0.0	12.5	18.8
非製造業	建設業	19.1	19.2	17.6
	電気・ガス業	5.9	14.3	14.3
	運輸業	5.7	13.5	7.8
	情報通信業	4.1	4.2	4.2
	卸売・小売業	10.1	11.4	10.7
	金融・保険業	6.8	12.3	13.7
	不動産業	-5.7	-8.6	-8.6
サービス業	10.7	9.4	11.9	



図－1 建設投資意欲判断 D.I.の動向



図－2 機械設備投資意欲判断 D.I.の動向

2. 投資額判断 D.I.

現況の建設投資額を示す**建設投資額判断 D.I.**（事業年度当初と比べた建設投資額について、「かなり増額」「増額」と答えた企業の割合から「かなり減額・中止・延期」「減額」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-6.4%ポイント**、製造業で**-12.7%ポイント**、非製造業で**-3.6%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-3.0%ポイント**、製造業で**-4.9%ポイント**、非製造業で**-2.3%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-2.9%ポイント**、製造業で**-4.5%ポイント**、非製造業で**-2.1%ポイント**となり、全産業において D.I.はマイナス域で推移しており、今後6カ月に渡って建設投資額を減額する意向の企業が多いことが読み取れる（表－5）。

表－5 建設投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区分	2023年3月 ＜現況＞	2023年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2023年7～9月 ＜先行き6カ月＞
全産業	-6.4	-3.0	-2.9
製造業	-12.7	-4.9	-4.5
非製造業	-3.6	-2.3	-2.1

建設投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、ほとんどの業種で D.I.がマイナス域で推移するなか、情報通信業は先行きで D.I.はプラス域で推移しており、他の業種とは違う傾向となっている（表－6）。

表－6 建設投資額判断 D.I.（業種別） (単位：%ポイント)

産業区分		2023年3月 ＜現況＞	2023年4～6月 ＜先行き3カ月＞	2023年7～9月 ＜先行き6カ月＞
製造業	基礎素材型	-7.7	-1.8	0.0
	加工組立型	-17.0	-7.5	-8.4
	生活関連型・その他	-15.2	-6.7	-7.0
非製造業	建設業	0.8	-1.7	-2.5
	電気・ガス業	-18.8	0.0	0.0
	運輸業	-1.9	-5.9	-3.9
	情報通信業	4.3	6.5	6.5
	卸売・小売業	-5.6	-3.5	-1.5
	金融・保険業	-9.5	-1.4	-1.4
	不動産業	-2.9	-5.7	-8.6
サービス業	-4.9	-2.5	-5.1	

現況の機械設備投資額を示す**機械設備投資額判断 D.I.**は、全産業で**-7.8%ポイント**、製造業で**-14.6%ポイント**、非製造業で**-4.8%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-2.0%ポイント**、製造業で**-2.9%ポイント**、非製造業で**-1.6%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-1.0%ポイント**、製造業で**-1.5%ポイント**、非製造業で**-0.8%ポイント**となった。全産業において D.I.はマイナス域で推移しており、今後6カ月に渡って機械設備投資額を減額する意向の企業が多いものの、マイナス幅は小さくなっており、その傾向は改善されつつある（表－7）。

表－7 機械設備投資額判断 D.I. (単位：%ポイント)

区 分	2023年3月 < 現 況 >	2023年4～6月 < 先行き3カ月 >	2023年7～9月 < 先行き6カ月 >
全産業	-7.8	-2.0	-1.0
製造業	-14.6	-2.9	-1.5
非製造業	-4.8	-1.6	-0.8

機械設備投資額判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、2023年3月の現況では D.I.はほぼすべての業種でマイナスとなっているが、先行きでは半数以上の業種でプラス域の推移に転じており、今後投資額を増加させる企業が多くなる見通し（表－8）。

表－8 機械設備投資額判断 D.I.（業種別） (単位：%ポイント)

産 業 区 分		2023年3月 < 現 況 >	2023年4～6月 < 先行き3カ月 >	2023年7～9月 < 先行き6カ月 >
製造業	基礎素材型	-10.1	0.9	4.3
	加工組立型	-20.2	-9.1	-9.1
	生活関連型・その他	-12.5	2.1	2.2
非製造業	建設業	-3.8	1.6	1.6
	電気・ガス業	-17.6	7.7	7.7
	運輸業	-11.5	-6.0	-4.0
	情報通信業	0.0	4.3	4.3
	卸売・小売業	-4.0	-4.0	-1.0
	金融・保険業	-4.2	2.8	1.4
	不動産業	-11.4	-11.4	-11.4
サービス業	-3.5	-2.4	-3.6	

3. 投資時期判断 D.I.

現況の建設投資時期を示す建設投資時期判断 D.I.（建設投資時期について、「かなり前倒し」「前倒し」と答えた企業の割合から「かなり後倒し・中止・延期」「後倒し」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業で**-13.7%ポイント**、製造業で**-19.0%ポイント**、非製造業で**-11.4%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-9.5%ポイント**、製造業で**-12.1%ポイント**、非製造業で**-8.5%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-8.6%ポイント**、製造業で**-11.1%ポイント**、非製造業で**-7.6%ポイント**となり、先行き、建設投資時期は後ろ倒し意向の企業が多い結果となった（表－9）。

表－9 建設投資時期判断 D.I. (単位：%ポイント)

区 分	2023年3月 < 現 況 >	2023年4～6月 < 先行き3カ月 >	2023年7～9月 < 先行き6カ月 >
全産業	-13.7	-9.5	-8.6
製造業	-19.0	-12.1	-11.1
非製造業	-11.4	-8.5	-7.6

建設投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、電気・ガス業以外の業種で、先行き6カ月まで、投資時期を後ろ倒しにする意向の企業の割合が高かった（表－10）。

表-10 建設投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

産業区分		2023年3月 <現況>	2023年4~6月 <先行き3カ月>	2023年7~9月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-14.5	-10.5	-8.8
	加工組立型	-23.6	-14.3	-14.4
	生活関連型・その他	-19.1	-10.9	-8.9
非製造業	建設業	-8.6	-7.6	-8.5
	電気・ガス業	-18.8	0.0	0.0
	運輸業	-11.3	-11.8	-11.8
	情報通信業	-4.4	-2.3	-2.3
	卸売・小売業	-13.2	-8.1	-6.3
	金融・保険業	-17.6	-14.9	-11.0
	不動産業	-11.4	-5.7	-8.6
サービス業	-7.5	-7.4	-7.5	

現況の機械設備投資時期を示す機械設備投資時期判断 D.I.は、全産業で**-16.2%ポイント**、製造業で**-25.4%ポイント**、非製造業で**-12.1%ポイント**となった。先行き3カ月では、全産業で**-11.6%ポイント**、製造業で**-17.0%ポイント**、非製造業で**-9.2%ポイント**、先行き6カ月では、全産業で**-9.6%ポイント**、製造業で**-14.1%ポイント**、非製造業で**-7.7%ポイント**となり、特に製造業で投資時期を後ろ倒しにする企業が多い傾向が読み取れる(表-11)。

表-11 機械設備投資時期判断 D.I.

(単位：%ポイント)

区分	2023年3月 <現況>	2023年4~6月 <先行き3カ月>	2023年7~9月 <先行き6カ月>
全産業	-16.2	-11.6	-9.6
製造業	-25.4	-17.0	-14.1
非製造業	-12.1	-9.2	-7.7

機械設備投資時期判断 D.I.の変化幅から業種別の動向をみると、現況から先行き6ヶ月にかけて、すべての業種で投資時期を後ろ倒しにする企業の割合が高い結果となった(表-12)。

表-12 機械設備投資時期判断 D.I. (業種別)

(単位：%ポイント)

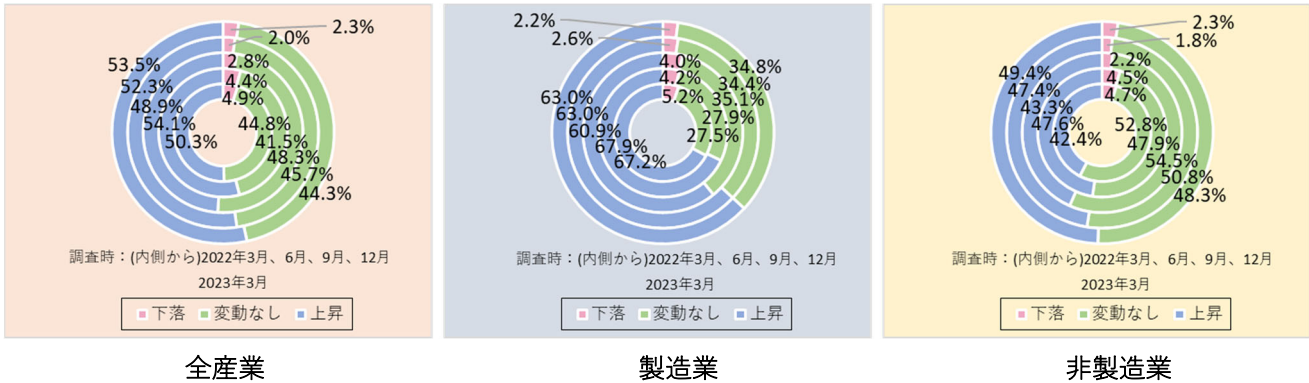
産業区分		2023年3月 <現況>	2023年4~6月 <先行き3カ月>	2023年7~9月 <先行き6カ月>
製造業	基礎素材型	-21.0	-19.8	-13.9
	加工組立型	-32.7	-17.6	-17.4
	生活関連型・その他	-18.8	-8.5	-6.5
非製造業	建設業	-12.4	-6.7	-7.6
	電気・ガス業	-17.6	-7.7	-7.7
	運輸業	-17.3	-16.0	-14.0
	情報通信業	-8.5	-4.3	-4.4
	卸売・小売業	-11.6	-7.6	-5.7
	金融・保険業	-18.3	-16.9	-12.9
	不動産業	-5.7	-2.9	-2.9
サービス業	-7.1	-10.6	-8.3	

4. 各社を取り巻く環境

投資計画立案時と比較した調査時点での各社を取り巻く環境のうち、【**自社業務のコストの見通し**】、【**自社の事業展開の見通し**】、【**自社の財務状況の見通し**】について結果をとりまとめた（図－3～5）。

① 自社業務のコストの見通し

自社業務のコストが「上昇」しているとの回答は、今回調査では、全産業で 53.5%、製造業で 63.0%、非製造業で 49.4%だった。電力・ガス料金の値上げ、原材料や人件費の高騰など複合的・継続的な要因でコスト増となっており、今回の調査でも特に製造業でその影響が顕著に出る結果となった。



図－3 自社業務のコストの見通し

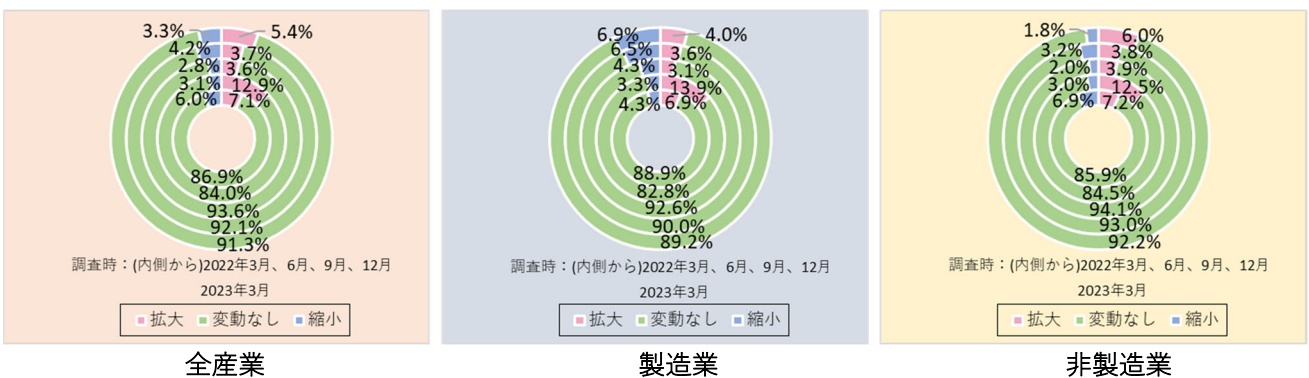
表－13 業務コスト判断 D.I. (単位：％ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	-45.4	-62.0	-37.7
2022年6月調査	-49.7	-63.7	-43.0
2022年9月調査	-46.1	-56.8	-41.2
2022年12月調査	-50.3	-60.5	-45.7
2023年3月調査	-51.2	-60.9	-47.1

<業務コスト判断 D.I.>
 自社の業務コストが「下落」と答えた企業の割合から「上昇」と答えた企業の割合を差し引いた値

② 自社の事業展開の見通し

自社事業を「拡大」するとの回答は、今回調査では、全産業で 5.4%、製造業で 4.0%、非製造業で 6.0%だった。経済情勢が不安定な状況下、自社製品の需要減少などが影響し、各社慎重な姿勢を崩していない。



図－4 自社の事業展開の見通し

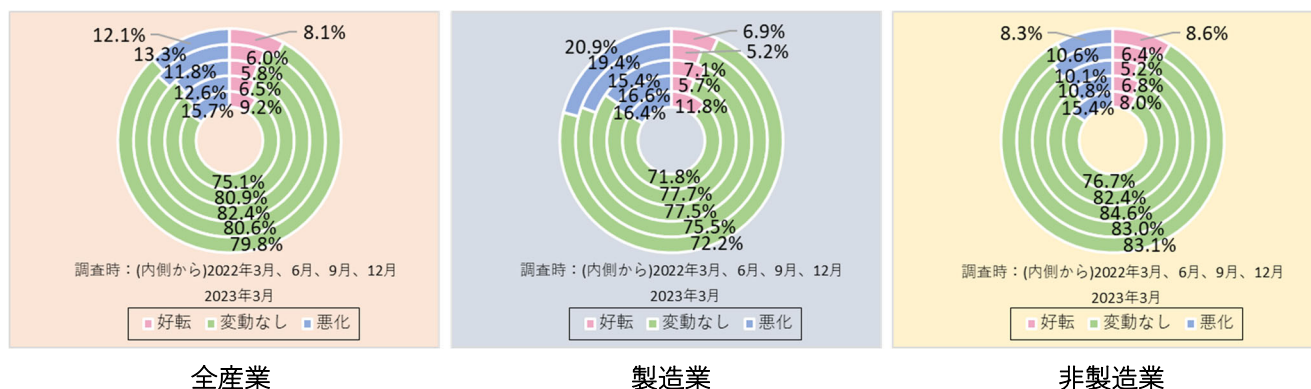
表－14 事業展開判断 D.I. (単位：％ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	1.0	2.6	0.3
2022年6月調査	9.8	10.5	9.5
2022年9月調査	0.9	-1.2	1.9
2022年12月調査	-0.5	-2.9	0.6
2023年3月調査	2.0	-2.9	4.2

<事業展開判断 D.I.>
 自社の事業展開が「拡大」と答えた企業の割合から「縮小」と答えた企業の割合を差し引いた値

③ 自社の財務状況の見通し

財務状況が「悪化」したとの回答は、今回調査では、全産業で 12.1%、製造業で 20.9%、非製造業で 8.3% だった。特に製造業において「悪化」したとの回答割合が高くなっている。原材料の入手困難や納期遅延、自社製品の供給の遅れ、不安定な諸外国情勢等の要因が連鎖し、各社の財務状況悪化の要因となっている。



図－5 自社の財務状況の見通し

表－15 財務状況判断 D.I. (単位：％ポイント)

調査時期	全産業	製造業	非製造業
2022年3月調査	-6.5	-4.6	-7.4
2022年6月調査	-6.2	-10.8	-4.0
2022年9月調査	-6.0	-8.3	-4.9
2022年12月調査	-7.3	-14.2	-4.2
2023年3月調査	-4.0	-14.1	0.3

<財務状況判断 D.I.>
自社の財務状況が「好転」していると答えた企業の割合から「悪化」していると答えた企業の割合を差し引いた値

■調査条件■

調査時点	調査対象企業数*	調査方法	回収数	回収率
2022年3月1日	4,403社	自記式 アンケート方式	1,049社	23.8%
2022年6月1日	4,394社		1,128社	25.7%
2022年9月1日	4,385社		1,094社	24.9%
2022年12月1日	4,366社		1,071社	24.5%
2023年3月1日	4,355社		1,010社	23.2%

※調査対象企業は、民間企業設備投資動向調査の調査対象企業である。

詳細については「<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>」のIII. 調査の概要 調査要領 PDFを参照のこと。

■D.I. (Diffusion Index) の算出方法■

5段階もしくは3段階ある選択肢のうち、良いに分類される選択肢（「良い」・「やや良い」）の構成比から、悪いに分類される選択肢（「悪い」・「やや悪い」）の構成比を引いて算出する。

【例】

	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い
回答数	35	15	55	25	40

総回答数：170 (良い+やや良い：50 構成比 29.4%)

(悪い+やや悪い：65 構成比 38.2%)

D.I. = 29.4% - 38.2% = -8.8%ポイント

D.I.は「普通」を除いた、「良い」と「悪い」の2つの選択肢でみた場合、どちらが優勢かを判断する指標となっている。

次回 2023年6月調査も、第167回民間企業設備投資動向調査（2023年6月調査）と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会 ホームページ】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/mind/>

【お問い合わせ先】 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp